

国立大学法人帯広畜産大学の平成 17 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

帯広畜産大学は、人間と自然が共生する社会において、「食の生産向上と安全性」を基本とする教育研究を通じ、人類の健康と福祉に貢献することを目指している。

特に平成 17 年度は、十勝が有する我が国の食料基地、循環型農畜産業の先進地域としての立地条件を活かし、研究機関等との連携強化に努めており、受託研究等外部資金の獲得が大幅に増加するなど着実に成果を得ている。

また、平成 16 年度の評価委員会の評価結果を踏まえ、年度途中で年度計画の進捗状況調査を行い、進捗状況を確認するとともに、年度終了時には、担当理事、事務担当課等による全学的見地からのヒアリングの実施、事務局全課による所掌外の業務を含む年度計画実施状況に対する点検の実施等、総合的かつ横断的な自己点検・評価を実施している。

この他、業務運営については、人事評価システムが有効に活用されており、多元的業績評価の結果を活用し、公募により助教授から教授に 4 名昇任させ、学内の助手を講師又は助教授に 7 名昇任させており、先進的取組として評価できる。また、多元的業績評価については、従来の研究業績に加え、教育実績、管理・運営実績、社会貢献等を含めた全体的評価を行っており、研究費の配分にも活用している。

財務内容については、小動物診療における X 線 CT 検査等の高度医療の提供並びに勤務獣医師及び動物看護師の雇用によるサービスの向上等により、家畜診療収益が増加している。

教育研究の質の向上については、畜産フィールド科学センターの酪農特化型農場を活用し、農学、畜産学、獣医学の専門教育において、乳牛・馬を用いた獣医臨床学・畜産科学専門実習、牧草地・精密圃場を用いた植物・環境科学専門実習などの触覚重視型の実践教育の充実を図っている。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

平成 16 年度の評価委員会の評価結果等を踏まえ、経常的経費である教育研究経費の各教員からの予算要求と大学教育センターにおける査定に基づく傾斜配分並びに学長裁量による学内公募型プロジェクト経費の配分を引き続き実施している。

情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティ委員会、同委員会専門部会を設置し、情報セキュリティ管理の推進を図るための組織整備を行っている。

教員の採用にあたっては公募を原則とし、学内公募 3 件を含めて合計 14 件の教員公募を行っている。

多元的業績評価の結果を活用し、公募により助教授から教授に 4 名昇任させ、学内の助手を講師又は助教授に 7 名昇任させている。また、多元的業績評価については、従来の研究業績に加え、外部資金獲得額、学会役員の経験、教育実績、管理・運営実績、社会貢献についての全体的評価を行っており、研究費の配分にも活用されている。今後は、昇給・賞与に反映させる方法について検討が進むことが期待されるとともに、事務職員への適用も期待される。

経営協議会における指摘に対して、学外理事、監事、経営協議会学外委員等の外部有識者の提言の一層の活用にあ資するシステムを構築したほか、教員を対象とした評価システムとして、現在稼働中である多元的業績評価の評価項目の見直しについて、検討を進めているなど、意見を大学運営に反映させている。

監事監査における指摘に対して、附属家畜病院の体制の充実を図っているほか、地域共同研究センターにある共同研究のための研究設備を学内教員に開放し、研究設備の有効利用を図っているなど、意見を大学運営に反映させている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 年度計画の記載 31 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、人事評価システムに関して先進的な取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

外部研究資金その他の自己収入の増加
経費の抑制
資産の運用管理の改善

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

受託研究及び共同研究について、「スクラム十勝」、「都市エリア産学官連携促進事業」等に代表される地域研究機関等との連携強化に努めた結果、受託研究の件数増(30 件 47 件)並びに受託・共同研究受入額の大幅な増(約 3 億 8,000 万円 約 5 億 3,500 万円)を達成している。

小動物診療における X 線 CT 検査等の高度医療の提供並びに勤務獣医師及び動物看護師の雇用によるサービスの向上等により、家畜診療収益を約 560 万円増加させている。

事務用刊行物の見直しにより約 150 万円(前年度比 26.8%)の節約を図った他、郵送費等の縮減に向けたメール利用の促進、宅配便に係る単価契約の導入及び事務用パソコンのリース化等を実施している。

知的財産の効率的・効果的運用について、知的連携企画オフィスにおいて、知的財産セミナーを 3 回開催するなど、知的財産の創出促進に努めた結果、本年度の知的財産の発明等届出件数は、24 件(内 20 件は大学帰属)となっている。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標値が設定されている。なお、今後、中期目標・中期計画の達成に向け、着実に人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

- (3) 自己点検・評価及び情報提供
評価の充実
情報公開等の推進

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

平成 16 年度評価結果で評価委員会が指摘した事項については、年度途中に年度計画の進捗状況調査を行い、進捗状況を確認するとともに、年度終了時には、担当理事、事務担当課等による全学的見地からのヒアリングの実施、事務局全課による所掌外の業務を含む年度計画実施状況に対する点検の実施等、総合的かつ横断的な自己点検・評価を実施しているなど改善に向けた取組が行われている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
(理由) 年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

- (4) その他業務運営に関する重要事項
施設設備の整備等
安全管理

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

組織変化、教員・学生の流動化に対応するための「コモンオフィス(共同利用オフィス空間)」を新たに整備している。

資産の利用実態調査・分析に基づき「キャンパスマスタープラン 2006」の策定を行っている。また、施設情報管理システムの運用開始により、教職員、学生が学内 LAN を通じ講義室等の使用状況をリアルタイムに閲覧可能となっている。

毒劇物及び薬品の集中管理を行うため、全学的なマニュアルとして機能する薬品管理システムを導入している。なお、災害、事件・事故等に関する全学的なマニュアルが策定されていないことから、早急な対応が期待される。また、危機管理に関して全学的・総合的な危機管理体制の確立が期待される。

遺伝子組換え生物等の安全かつ適切な管理を図ることを目的とし、遺伝子組換え生

物等の使用、情報提供、輸出等に関する措置について遵守すべき事項を定めた「遺伝子組換え実験等安全管理規程」を制定している。

病原性微生物の取扱いを安全に行うことを目的として、病原性微生物等人体及び動物に健康被害を与える危険性のある生物及び物質の管理に関し必要な事項を定めた「病原性微生物等安全管理規程」を制定している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 15 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 17 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

畜産フィールド科学センターの酪農特化型農場を活用し、農学、畜産学、獣医学の専門教育において、乳牛・馬を用いた獣医臨床学・畜産科学専門実習、牧草地・精密圃場を用いた植物・環境科学専門実習、などの触覚重視型の実践教育を行っている。

昨年度行った学生による授業評価実施方法の見直しの提言を受け、全科目を対象として実施していた授業評価を、教員毎に担当授業科目から最低 1 科目を選択する方式に改め、学生による授業評価を、前期・後期とも各 1 回実施することとしている。また、その結果を教員に周知し授業改善を図るとともに、大学教育センターに専任教員を配置し、教育の質の改善に対する助言を行う体制を整備している。

外部資金の獲得に応じて拠出される「研究戦略経費」を研究奨励費の財源とし、プロジェクト型資金の拡充を図り、前年度比で 12 件、約 290 万円の増額を図っている。

地域共同研究センターにある共同研究のための研究設備を学内教員にも開放し、研究設備の有効利用を図っている。

道内農業高校と連携協定を締結し、専門性を生かした体験授業、出前授業等の事業を展開し、学校教育支援の充実を図った結果、当該高校が、日本農業クラブ全国大会において優秀賞を受賞するなど大きな成果をあげている。

全国共同利用の研究施設である原虫病研究センターは、研究者コミュニティに開かれた運営体制を整備し、大学の枠を越えた全国共同利用を実施している。原虫病により甚大な被害を受けている開発途上国の原虫病研究に関する人材育成を目的として、留学生の受入や研修を実施しており、特に平成 17 年 11 月からは、従来の研修を発展させ、原虫病研究を主体に食の安全確保に関連した研修を実施している。

大学として全国共同利用を推進するため、平成 17 年度に原虫病研究センターに国際監視部門(5 年時限)を設置し、任期付き教員 4 名(うち外国人 2 名)を採用している。